

行政手続のオンライン化に向けた取組（1）

1 現状

- 平成21年度に策定した「電子申請取組方針」をもとに電子化を推進
＜考え方＞・電子申請手続の拡大：行政手続のみならず、イベント申込等も電子化 ・利用率向上：広報強化
・利用停止の検討：既に電子化した手続のうち、利用が見込めない手続は電子化廃止
- 平成28年度のオンライン化の状況

手続の種類別	手続数に関する統計				申請数等電子申請利用に関する統計			
	全手続数	オンライン化した手続		電子申請利用件数		電子申請の利用率		
		H21	H28	H21	H28	H21	H28	
行政手続	2,781	209	90	約27万件	約84万件	13.1%	38.6%	
行政手続外	-	167	829	約294万件	約285万件	49.6%	48.4%	
合計	-	376	919	約320万件	約369万件	40.2%	45.8%	

2 行政手続きの棚卸の結果

**平成29年度、電子化されていない手続
約2,700手続について、棚卸を実施し、
申請件数や阻害要因等を調査**

		手続の種類別	手続数
の オ 阻 害 要 因 化	①	特に阻害要因の無い手続	286
	②	法令等によりオンライン化が認められていない手続	36
		対面等のコミュニケーションを実施している手続	235
		有償の手続	349
	③	添付資料が膨大でシステムへの負荷が大きい手続	364
		その他の阻害要因（都以外で受け付けているものなど）	268
④	申請件数が0	1,153	

3 今後の取組

「電子申請の利用促進に向けた取組方針」の改正（平成30年5月） → 行政手続の原則オンライン化の推進

- ・ 「2 行政手続きの棚卸の結果」のうち、①、②を中心に、手続所管課において申請書の記載項目や添付書類、業務フローの見直しを進め、可能なものから順次行政手続のオンライン化を推進
- ・ 平成32年度までに、新たに約500件の手続きのオンライン化を目指す（次頁参照）

行政手続のオンライン化に向けた取組（2）

4 スケジュール

- 国の法令改正や各局の業務の見直しの状況を踏まえつつ、以下のスケジュールに基づき、オンライン化を進める（平成33年度目途）

手続の分類	手続数	H30年度	H31年度	H32年度以降
オンライン化開始手続数		130	200程度	200程度/年
特に阻害要因の無い手続	286	順次オンライン化		
国の定める法令等により、オンライン化が認められていない手続	36	法令の改正を踏まえオンライン化		
対面等のコミュニケーションを実施している手続	235	業務の見直し		
有償の手続	349	ペイジー等利用の検討		
添付資料が膨大でシステムへの負荷が大きい手続	364	添付資料削減等の見直し（※1）		

申請手続件数などを勘案しながら、可能なものについて順次オンライン化

※1 システムのデータ容量拡大については、費用対効果を考慮し、検討

オープンデータ推進の取組（1）

1 現状

- 「東京都オープンデータ一覧（試行版）」の開設（平成27年3月）
- 「東京都オープンデータカタログサイト」の開設（平成29年3月）
 - 公開データ数 13,110件（都：8,570件 区市町村（11自治体）：4,540件 平成30年9月時点）
- 都内区市町村は、都と連携して、公開データを順次拡大（オープンデータ公開済みの自治体 32自治体）
- オープンデータ利活用イベント（アイデアソン・アプリコンテスト）順次開催
 - ・ 防災アイデアワークショップ ・ 東京都防災アプリコンテスト
 - ・ 東京都オープンデータアイデアソンキャラバン
（台東区（テーマ：育児、言葉のバリアフリー・異文化理解等）、日野市（テーマ：障害者福祉等）、八丈町（テーマ：観光振興））
 - ・ 東京都オープンデータアプリコンテスト（テーマ：育児・障害者福祉・観光）

2 今後の取り組み

- 1 庁内オープンデータ化の推進
 - ◎ 機械判読可能なCSV形式で公開するオープンデータ数を拡大
 - ・ 既存データのうち13重点分野 **4万件**については**平成32年度まで**にオープンデータ化
 - ・ 各局等の新規作成データは、Web公開するとともに、オープンデータ化
- 2 オープンデータ利活用環境の高度化
 - ◎ データフォーマットの標準化
 - ・ 国が平成29年12月に策定した、全国共通フォーマットである「推奨データセット」に準拠したオープンデータの公開を推進
 - ・ 都内区市町村に対しても、推奨データセットに準拠したオープンデータの公開方針を提示し、各自治体のオープンデータ新規公開の契機を創出するとともに、標準化されたデータの拡大により一層の利活用促進につなげる
 - ◎ APIの導入（システム構築の検討）
 - ・ カタログサイトに**API機能**を実装し、公開したオープンデータを容易かつ高度に検索・加工できる環境の提供を検討
 - ・ データ利用者と綿密なコミュニケーションを図りながら、API対応を拡充していく
- 3 区市町村のオープンデータ化推進
 - ◎ 機運醸成・ノウハウ提供
 - ・ 都区市町村職員を含めたセミナー開催、自治体間の情報共有・意見交換の場の設置、オープンデータの手引書提供等引き続き多面的な支援を実施
- 4 オープンデータの利活用促進
 - ◎ 利活用イベントの開催
 - ・ 都民参加型のアイデアソンについて連携する自治体を拡大して実施し、地域に密着したオープンデータ活用アイデアの創出や各自治体のオープンデータ新規公開を促進
 - ・ アイデアソンの成果をもとにアプリコンテストを開催し、オープンデータの活用による具体的な地域課題の解決を支援
 - ・ 平成32年度以降は、オール東京のオープンデータを活用したアプリコンテストを実施

オープンデータ推進の取組（2）

3 スケジュール

目的	施策	環境整備・機運醸成		オール東京で連携した利活用促進	
		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度～
市内 オープンデータ化 推進	既存データのCSV化	～40,000件			
	新規オープンデータの公開	手引書の作成・提供	順次、公開		
利活用環境の 高度化	カタログサイトAPI対応	システム構築の検討		API対応データの拡充	
	データフォーマットの標準化	検討	推奨データセットの順次公開・標準化の更なる推進		
都内区市町村の オープンデータ化 推進	機運醸成 ・ ノウハウ提供	オープンデータ検討部会（都・区市町村）の開催			
		セミナー（都区市町村職員向け）開催			
	手引書の作成・提供				
オープンデータの 利活用促進	利活用イベント の開催	区市町村と共同したアイデアソン開催		アプリコンテストの充実・拡大 ・オール東京のデータ活用 ・API活用 等	
		アイデアソンと連動したアプリコンテスト開催			